

奈良県児童虐待防止アクションプラン 「評価指標」及び「実行指標」からみた実施状況（H28年度）

評価指標	項目	担当課	アウトカム又はアウトプット指標	H27年度 末実績	H28年度 末実績	評価	総括評価	
虐待の実態把握と要因分析								
県への児童虐待通告における最重度・重度の割合 現状 22年度 4.1% 23年度 2.9% 24年度 4.2% 25年度 2.0% 26年度 1.6% 27年度 1.7% 28年度 2.1% 目標 28年度 2%以下 (22年度値の半減)	児童虐待の実態等の検証	こども家庭課	県こども家庭相談センターへの児童虐待通告における最重度及び重度の割合	1.7%	2.1%	C	・重症度が高いケースの割合が年々高まるっているが、重症度の高いケースの実数は23～28件で推移している。割合の高まりの背景に県への児童虐待通告の減少があり、重症度が高いケースが大幅に増加しているわけではない。そのため虐待件数に左右されることなく、重症度の高いケースの実数を減らすための取組の推進が今後も必要である。	
			子どもと家庭を見守る県民の意識づくり オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状 22年度 16市町村 23年度 22市町村 24年度 28市町村 25年度 33市町村 26年度 26市町村 27年度 31市町村 目標 28年度 39市町村	地域における見守り活動の強化	女性活躍推進課	地域子育て支援拠点事業実施箇所数		69箇所
現状 22年度 16市町村 23年度 22市町村 24年度 28市町村 25年度 33市町村 26年度 26市町村 27年度 31市町村 目標 28年度 39市町村	啓発活動の推進	こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	31市町村	39市町村	A		
			女性活躍推進課	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	69箇所	68箇所	B	
			女性活躍推進課	ホームページ「子育てネットなら」のアクセス数	612,192件	833,403件	B	
虐待の予防と早期の対応 乳幼児健診未受診児(3～5か月)の現認率(直接会って確認した率) 現状 22年度 36.1% 23年度 88.7% 24年度 78.8% 25年度 82.3% 26年度 79.1% 27年度 81.8% 28年度 78.0% 目標 28年度 100%	母子保健活動との連携強化	保健予防課	産後の悩みに対応した両親教室を開催する市町村数	22市町村	26市町村	B	・妊産婦や子育て家庭等への支援の充実を図られつつあるが、乳幼児健康診査未受診児の現認率が目標値に届いておらず、横ばいの状況にある。今後、県と市町村が連携しつつ現認率の向上を図るための対応方法や仕組みづくりを検討することや、アウトリーチ型(訪問型)の支援を行うなど母子保健活動における積極的な家庭への関わりを推進していくことが必要と考えられる。	
			乳幼児健康診査の受診率(3～5か月児)	97.8%	98.0%	B		
			乳幼児健診未受診児の現認率(3～5か月児)	81.8%	78.0%	C		
	子育て支援の充実	こども家庭課	保護者向けペアレント・トレーニング講座を実施する市町村数	13市町村	15市町村	B		
			ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	28市町村	29市町村	C		
			養育支援訪問事業を実施する市町村数	29市町村	30市町村	B		
			虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	19市町村		19市町村
要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	809回	935回	B			
		未然防止研修プログラムを実施する市町村数	1市町村	2市町村	C			
虐待を受けた子どものケアと家庭への支援								
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 27年度 8.2% 28年度 6.1% 目標 28年度 30% (24年度値の2倍以上)	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	40回 320名	41回 320名	B	・地域小規模施設設置や里親委託推進、一時保護所での児童に対するプログラムの導入等、児童への個別的支援の拡充が進んでいる。しかし家族応援会議等、保護者等を交えた地域支援の実施率が大幅に低下している。子どもへのケアのほか、家族再統合を図るための保護者支援も必要と考えられる。	
			社会的養護体制の充実	こども家庭課	里親に委託した児童数(各年度末の里親委託児童数)	44名		43名
	被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	地域小規模施設等の小規模ユニット数	16箇所	17箇所	B		
			家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	保護者支援プログラムを実施した件数(保護者数)	8人		6人
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 27年度 8.2% 28年度 6.1% 目標 28年度 30% (24年度値の2倍以上)	家族の再統合、子どもの自立への支援 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 27年度 8.2% 28年度 6.1% 目標 28年度 30% (24年度値の2倍以上)	こども家庭課	家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 27年度 8.2% 28年度 6.1% 目標 28年度 30% (24年度値の2倍以上)	8.2%	6.1%	C		
子どもと家庭を支援する体制づくり								
児童虐待対応職員1人当たりの対応件数 現状 22年度 99.1件 23年度 104.3件 24年度 120件 25年度 116件 26年度 131件 27年度 97件 28年度 92件 目標 89件 (22年度値の10%減)	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	こども家庭課	未所属児童(4～5歳児)の現認を行う市町村数	39市町村	39市町村	A	・未所属児童調査の実施や医療機関からの虐待通告件数の増加、市町村における実務者会議等へのセンター職員の参加を通じ、児童の安全確認や機関連携が図れている。しかしセンターによる市町村研修の実施等、市町村支援の拡充が課題としてみられる。	
			児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	54件	29件	B		
			こども家庭相談センター職員等による学校への出前講座実施回数(園・校数)	3回	7回	B		
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	33件	41件	C		
			こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数	82回	86回	B		
			こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	487人	474人		C
県の組織体制の充実・強化 現状 22年度 99.1件 23年度 104.3件 24年度 120件 25年度 116件 26年度 131件 27年度 97件 28年度 92件 目標 89件 (22年度値の10%減)	県の組織体制の充実・強化 現状 22年度 99.1件 23年度 104.3件 24年度 120件 25年度 116件 26年度 131件 27年度 97件 28年度 92件 目標 89件 (22年度値の10%減)	こども家庭課	児童虐待対応職員(県)1人当たりの対応件数 現状 22年度 99.1件 23年度 104.3件 24年度 120件 25年度 116件 26年度 131件 27年度 97件 28年度 92件 目標 89件 (22年度値の10%減)	97件	92件	B		

※「実施状況」の評価について A:指標が向上(目標を概ね達成したと考えられるもの) B:指標が向上しているが更なる向上が必要(向上しているが目標達成に満たないもの) C:指標が横ばい又は低下